

# 独立行政法人都市再生機構貸借対照表

(平成29年3月31日)

都市再生勘定

(単位:円)

資産の部			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		89,521,187,425	
業務収入未収金	45,300,672,700		
貸倒引当金	△ 77,684,983	45,222,987,717	
割賦等譲渡債権	155,542,914,043		
貸倒引当金	△ 2,663,136,323	152,879,777,720	
販売用不動産		34,877,105,235	
仕掛不動産勘定		377,474,479,828	
未成工事支出金		5,060,339,624	
仕掛品		103,818,373	
前渡金		6,861,692,702	
前払費用		1,566,651,068	
未収収益		44,264,914	
未収金	4,571,767,423		
貸倒引当金	△ 768,972	4,570,998,451	
その他の流動資産		310,515,881	
流動資産合計		310,515,881	718,493,818,938
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	3,982,609,578,467		
減価償却累計額	△ 907,571,968,499	3,075,037,609,968	
構築物	401,832,739,726		
減価償却累計額	△ 93,664,143,920	308,168,595,806	
機械装置	5,921,653,805		
減価償却累計額	△ 998,304,570	4,923,349,235	
車両運搬具	52,532,222		
減価償却累計額	△ 39,647,378	12,884,844	
工具器具備品	14,027,581,779		
減価償却累計額	△ 11,690,968,471	2,336,613,308	
土地		8,094,868,901,348	
建設仮勘定		40,248,135,798	
有形固定資産合計		11,525,596,090,307	
<b>2 無形固定資産</b>			
借地権		42,614,470,699	
電話加入権		88,971,395	
無形固定資産合計		42,703,442,094	
<b>3 投資その他の資産</b>			
投資有価証券		500,000,000	
関係会社株式		7,160,163,659	
破産・更生債権等	13,544,715,775		
貸倒引当金	△ 13,515,410,300	29,305,475	
敷金・保証金		16,345,317,863	
その他の資産		2,701,019	
投資その他の資産合計		24,037,488,016	
固定資産合計		11,592,337,020,417	
資産合計		11,592,337,020,417	12,310,830,839,355

## 負債の部

### I 流動負債

流動資産見返補助金		28,920,264,662	
預り補助金等		932,259,000	
1年以内償還予定都市再生債券	30,000,000,000		
債券発行差額	△ 1,662,673	29,998,337,327	
1年以内返済予定長期借入金		569,020,913,000	
業務費未払金		67,183,386,886	
完成資産未成原価未払金		11,117,477,566	
未払金		5,072,250,585	
未払費用		19,643,383,616	
前受金		198,901,235,246	
預り金		709,796,137	
受入保証金		119,065,920,057	
引当金			
賞与引当金		1,880,929,926	
その他の流動負債		1,384,618,246	
流動負債合計			1,053,830,772,254

### II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	104,189,856,954		
資産見返寄附金	3,282,313,449		
建設仮勘定見返補助金等	1,787,814,112	109,259,984,515	
長期預り補助金等		3,357,139,600	
都市再生債券	289,100,000,000		
債券発行差額	△ 15,629,004	289,084,370,996	
長期借入金		9,633,703,492,000	
長期受入保証金		25,124,298,949	
引当金			
退職給付引当金		85,478,583,994	
資産除去債務		2,746,015,726	
その他の固定負債		4,120,025,968	
固定負債合計			10,152,873,911,748
負債合計			11,206,704,684,002

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金		982,078,586,200	
地方公共団体出資金		2,000,326,200	
資本金合計			984,078,912,400

### II 資本剰余金

40,243,130,215

### III 利益剰余金

積立金		80,613,572,602	
当期末処理損失		△ 809,459,864	
(うち当期総損失)		(△ 809,459,864)	
利益剰余金合計			79,804,112,738
純資産合計			1,104,126,155,353
負債純資産合計			12,310,830,839,355

# 独立行政法人都市再生機構損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

都市再生勘定

(単位:円)

I 経常費用		
都市再生業務費		
役職員給与等	2,898,681,402	
賞与引当金繰入	231,299,989	
退職給付引当金繰入	508,770,539	
管理業務費	2,740,282,669	
譲渡原価	37,022,995,375	
減価償却費	134,314,707	43,536,344,681
賃貸住宅業務費		
役職員給与等	8,898,700,379	
賞与引当金繰入	710,367,312	
退職給付引当金繰入	1,562,533,400	
管理業務費	306,362,093,346	
譲渡原価	19,534,906,166	
減価償却費	86,330,910,099	423,399,510,702
震災復興業務費		
役職員給与等	160,293,472	
賞与引当金繰入	12,780,539	
退職給付引当金繰入	28,112,243	
管理業務費	236,407,606	
譲渡原価	69,402,340,984	69,839,934,844
受託費		
都市再生受託費	10,329,920,932	
賃貸住宅受託費	4,053,844	
震災復興受託費	98,410,478,696	108,744,453,472
一般管理費		
役職員給与等	2,989,493,874	
賞与引当金繰入	238,484,598	
退職給付引当金繰入	524,573,900	
減価償却費	3,251,859,478	
その他の一般管理費	7,637,761,685	14,642,173,535
財務費用		
支払利息	136,992,424,301	
債券発行費	234,419,124	
関係会社株式評価損	184,902,810	137,411,746,235
販売用不動産等評価損		
都市再生資産評価損	2,670,188,000	
賃貸住宅資産評価損	423,452,093	3,093,640,093
雑損		2,362,340,864
経常費用合計		803,030,144,426

## II 經常収益

### 都市再生業務収入

整備敷地等譲渡収入	19,293,818,173	
整備敷地等賃貸料収入	8,042,112,084	
施設譲渡収入	13,247,206,077	
施設賃貸料収入	1,337,232,876	
都市再生諸収入	<u>6,661,054,384</u>	48,581,423,594

### 賃貸住宅業務収入

家賃収入	543,785,579,493	
施設賃貸料収入	41,431,722,643	
共益費収入	26,010,932,856	
整備敷地等譲渡収入	29,052,228,209	
整備敷地等賃貸料収入	3,846,929,285	
施設譲渡収入	124,239,734	
賃貸住宅諸収入	<u>13,334,087,129</u>	657,585,719,349

### 震災復興業務収入

住宅譲渡収入	<u>69,135,423,756</u>	69,135,423,756
--------	-----------------------	----------------

### 受託収入

都市再生受託収入	10,383,346,382	
賃貸住宅受託収入	4,053,844	
震災復興受託収入	<u>100,244,467,047</u>	110,631,867,273

### 補助金等収益

国庫補助金収益	25,432,615,700	
地方公共団体補助金等収益	<u>6,493,465,157</u>	31,926,080,857

### 寄附金収益

202,483,329

### 財務収益

受取利息	2,813,437	
割賦利息収入	4,459,023,209	
配当金収入	<u>541,409,830</u>	5,003,246,476

### 雑益

362,610,238

### 經常収益合計

923,428,854,872

### 經常利益

120,398,710,446

## III 臨時損失

固定資産売却損	283,754,968	
減損損失	<u>61,283,463,746</u>	61,567,218,714

## IV 臨時利益

固定資産売却益	9,109,648,133	
貸倒引当金戻入益	<u>416,616,658</u>	9,526,264,791

当期純利益 68,357,756,523

宅地造成等経過勘定へ繰入 69,167,216,387

当期総損失 809,459,864

独立行政法人都市再生機構キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

都市再生勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 219,044,160,987
商品等の原価に算入した利息の支払額	△ 791,469,793
人件費支出	△ 28,881,450,830
その他業務支出	△ 389,293,637,152
受託収入	103,667,129,884
都市再生業務収入	88,648,845,983
賃貸住宅業務収入	664,509,755,179
震災復興業務収入	80,388,383,569
その他業務収入	6,619,178,102
補助金等収入	27,591,494,734
小計	333,414,068,689
利息及び配当金の受取額	5,011,999,978
利息の支払額	△ 141,232,758,716
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,193,309,951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 942,500,000,000
有価証券の売却による収入	942,500,001,174
有形固定資産の取得による支出	△ 57,982,825,184
有形固定資産の売却による収入	20,120,250,756
貸付金の回収による収入	2,695,656
敷金及び保証金の受入による収入	13,118,365,863
敷金及び保証金の返還による支出	△ 16,058,281,286
その他の投資活動による支出	△ 406,119,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,205,912,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	124,900,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 124,900,000,000
債券の発行による収入	50,000,000,000
債券の償還による支出	△ 10,000,000,000
長期借入れによる収入	377,856,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 546,727,616,656
金銭出資の受入による収入	4,500,000,000
リース債務の返済による支出	△ 3,068,036,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,439,652,750
IV 資金増加額	28,547,744,795
V 資金期首残高	60,973,442,630
VI 資金期末残高	89,521,187,425

損失の処理に関する書類

(平成29年7月21日)

(単位:円)

I. 当期未処理損失		809,459,864
・ 当期総損失	809,459,864	
II. 損失処理額		
積立金取崩額	<u>809,459,864</u>	<u>809,459,864</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

都市再生勘定

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

都市再生業務費	43,536,344,681	
賃貸住宅業務費	423,399,510,702	
震災復興業務費	69,839,934,844	
受託費	108,744,453,472	
一般管理費	14,642,173,535	
財務費用	137,411,746,235	
販売用不動産等評価損	3,093,640,093	
雑損	2,362,340,864	
固定資産売却損	283,754,968	
減損損失	61,283,463,746	864,597,363,140

(2) (控除)自己収入等

都市再生業務収入	△ 48,581,423,594	
賃貸住宅業務収入	△ 657,585,719,349	
震災復興業務収入	△ 69,135,423,756	
受託収入	△ 110,631,867,273	
寄附金収益	△ 202,483,329	
財務収益	△ 5,003,246,476	
雑益	△ 362,610,238	
固定資産売却益	△ 9,109,648,133	
貸倒引当金戻入益	△ 416,616,658	△ 901,029,038,806

業務費用合計(1)+(2)

△ 36,431,675,666

II 引当外退職給付増加見積額

31,195,968

III 機会費用

・ 政府出資又は地方公共団体  
出資等の機会費用

664,143,169

・ 無利子又は通常よりも有利な  
条件による融資取引の機会  
費用

12,927,470

677,070,639

IV 行政サービス実施コスト

△ 35,723,409,059

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会 平成27年1月27日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成28年2月最終改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表を作成しています。

ただし、独立行政法人会計基準第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(法律第66号 平成26年6月13日)の附則第8条により経過措置を適用していることから、改訂前の第43(注解39)を適用しています。

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

残存価額は、1円としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10	～	70	年
構築物	10	～	70	年
機械装置		45、	70	年
車両運搬具			6	年
工具器具備品	5	～	20	年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産のうち、定期借地権については、賃貸借期間で定額法により償却しています。

70 ～ 72 年

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法により償却しています。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしています。

役員の退職一時金及び共済年金に係る整理資源については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除して計算しています。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっています。

但し、持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額としています。

#### (2) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。

### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっています。

### 5 債券発行差額の償却基準

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

#### (2) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当事業年度の通常の資金調達に係る借入金の約定利率及び債券の表面利率の加重平均を参考に0.102%で計算しています。



7 消費税等の会計処理方法  
税込方式によっています。

8 その他

(1) 収益・費用の計上基準  
造成宅地、住宅等の割賦販売については、販売基準としています。

(2) 建設期間中の支払利息等の原価算入  
支払利息等については、開発期間が2年以上または計画事業費が5億円以上の事業に係るものを取得原価に算入することとし、当事業年度においては、1,125,716,589円を算入しています。

注記事項

1 貸借対照表関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	5,727,269,349	円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	18,623,077,228	円

2 損益計算書関係

(1) 受託収入の主な内訳

国及び地方公共団体	110,504,395,429	円
その他	127,471,844	円
受託収入計	110,631,867,273	円

(2) 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産(賃貸住宅)	建物、土地等	東京都他 全100件	60,420百万円
共通資産	建物、土地等	東京都他 全 11件	862百万円

減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理団地等ごとにグルーピングを行っています。その結果、当事業年度においては収益性の低下したグループ等において減損損失を認識しています。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については、主に譲渡契約額又は不動産鑑定士による鑑定評価額を合理的に調整した価額等を使用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	89,521,187,425	円
資金期末残高	89,521,187,425	円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

「引当外退職給付増加見積額」は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は53名です。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。積立型制度として、厚生年金基金制度を採用しており、非積立型制度として、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源を採用しています。

なお、当法人が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。

また、役員退職一時金及び共済年金に係る整理資源については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	140,045,077,405	円
勤務費用	2,672,117,458	円
利息費用	700,497,548	円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,068,921,431	円
退職給付の支払額	△ 2,913,718,248	円
制度加入者からの拠出額	167,137,364	円
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△ 3,032,425,332	円
期末における退職給付債務	136,569,764,764	円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	41,974,458,866	円
期待運用収益	857,993,101	円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,402,537,137	円
事業主からの拠出額	1,085,939,199	円
退職給付の支払額	△ 1,979,059,661	円
制度加入者からの拠出額	167,137,364	円
期末における年金資産	40,703,931,732	円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	157,265,480	円
退職給付費用	19,777,570	円
退職給付への支払額	△ 30,600,403	円
期末における退職給付引当金	146,442,647	円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	101,951,785,556	円
年金資産	△ 40,703,931,732	円
積立型制度の未積立退職給付債務	61,247,853,824	円
非積立型制度の未積立退職給付債務	34,764,421,855	円
小計	96,012,275,679	円
未認識数理計算上の差異	△ 17,611,969,763	円
未認識過去勤務費用	7,078,278,078	円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,478,583,994	円
退職給付引当金	85,478,583,994	円

⑤ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	2,672,117,458 円
利息費用	700,497,548 円
期待運用収益	△ 857,993,101 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,411,679,282 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 620,140,987 円
簡便法で計算した退職給付費用	19,777,570 円
合計	4,325,937,770 円

⑥ 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	0%
株式	0%
現金及び預金	48%
代行返上に伴う最低責任準備金相当額の前納分	52%
その他	0%
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
区分	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%

注) 厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、21,394,350,818円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度において行われたと仮定して企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日最終改訂)第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は34,441,134,389円です。

6 重要な債務負担行為  
翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、426,202,496,423円となっています。

#### 7 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定し、財政融資資金及び金融機関からの借入、都市再生債券の発行等により資金を調達しています。用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従っています。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、内部規程に基づく債権管理方針に従ってリスク低減を図っています。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価には市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めていません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 割賦等譲渡債権	155,542		
貸倒引当金	△ 2,663		
	152,879	168,896	16,017
② 破産・更生債権等	13,544		
貸倒引当金	△ 13,515		
	29	29	—
③ 業務費未払金	( 67,183 )	( 67,183 )	( — )
④ 都市再生債券	( 319,082 )	( 327,345 )	( 8,262 )
⑤ 長期借入金	( 10,202,724 )	( 10,907,083 )	( 704,359 )

注) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

#### 注1) 金融商品の時価の算定方法

##### ① 割賦等譲渡債権

割賦等譲渡債権の種類ごとに分類し、期限前返済分と貸倒分を予測し織り込んだキャッシュ・フローをリスクフリーレート(国債利回り)で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。

##### ② 破産・更生債権等

破産・更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額をもって時価としています。

##### ③ 業務費未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### ④ 都市再生債券

都市再生債券の時価は、市場価格によっています。(1年以内償還予定都市再生債券も含む。)

##### ⑤ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっています。(1年以内返済予定長期借入金も含む。)

注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期受入保証金(貸借対照表計上額 25,124百万円)については、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

#### 8 賃貸等不動産関係

当法人は、全国に賃貸住宅(土地を含む)等を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
11,625,683	△ 96,588	11,529,095	12,070,480

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得による増加 25,181百万円

減価償却による減少 86,465百万円

注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益 (業務収入等)	賃貸費用 (業務費等)	その他 (減損損失等)
650,351	552,014	52,286

#### 9 重要な後発事象

当法人が加入する建設関係法人厚生年金基金は、平成29年5月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金基金の代行返上部分の過去分返上の認可を受けています。これにより、翌会計年度において34,470,184,769円の利益が生じる見込みですが、最終確定額は変動する可能性があります。